

## 現状・これまでの取組

- 死体解剖保存法(昭和24年法律第204号)に基づく政令により、監察医を置くべき地域として、特別区、大阪市、横浜市、名古屋市、神戸市の5つに地域が定められており、都は、監察医務院を設置し、検案・解剖業務を行っています。  
政令が適用されていない多摩・島しょ地域では、東京都医師会及び大学等の協力を得て、昭和53年から監察医制度に準じて、検案・解剖を行っています。
- 死因究明体制は、本来、国が必要な法整備を行って、地域を限定せずに整えることが必要です。都では、都全体でより精度の高い死因究明を行っていくため、国に対して東京都全域に監察医制度が適用されるよう、平成23年度から政令の改正を繰り返し求めています。
- 令和元年9月、東京都死因究明推進協議会において、都における死因究明の体制を維持・推進していく方向性について、「東京都における持続可能な死因究明体制の推進」として報告書がとりまとめられました。
- この報告書をもとに、死因究明等推進基本法やそれに基づく死因究明等推進計画等を踏まえて東京都死因究明推進協議会等において議論を深め、都における死因究明の推進を図っています。

## 課題と取組の方向性

### <課題> 死因究明体制の確保

- 都における死因究明体制の確保・充実を図るためには、検案業務を行う医師の高齢化に伴う検案医確保困難地域への対応とともに、検案医の専門性の向上が必要です。

### <取組> 検案医の確保と専門性の向上

- 多摩地域において、大学法医学教室の協力を得て実施する巡回検案の地域を拡大するとともに、地区医師会への働きかけや区部の法医学教室にも検案業務等への協力を依頼するなどして、検案医の確保が困難な地域における検案体制を確保します。
- 大学法医学教室と協力し、症例検討等を取り入れた研修会を実施し、検案医の確保や精度向上を図るとともに、新たな検案医の確保・育成のため、医学生等を対象としたセミナーなどを開催します。
- 国に対し、監察医制度が東京都全域に適用されるよう、政令の改正を引き続き求めていくとともに、死因究明推進協議会において多摩地域の検案体制をはじめ、都における死因究明体制の充実に向けた検討を進めていきます。

## 第7節 医療安全の確保等

- 患者・都民中心の医療を実現するため、保健医療サービスの質の向上を支援するとともに、医療安全に対する意識の向上を図ります。

### 現 状

#### 1 医療安全対策

- 社会経済情勢の変化、少子高齢社会の進展、生活スタイルの変化に伴い、都民の健康に関する意識は高まり、医療に対するニーズも多様化する一方、人工臓器・再生医療などの医療技術の進歩も著しく、健康や医療に関する情報は高度化・複雑化しています。
- 都民は、病気やけがなどをしたときに、患者の視点に立った確かな診断と治療技術に裏付けられた質の高い医療機関を受診することを望んでいます。
- しかし、受診した医療機関から提供された医療情報が十分でない場合には、適切な医療を選択できない可能性があるとともに、自らが選択した医療機関を受診しても、医療に関する知識の不足や医師等の説明不十分などを原因としてトラブルが生じるケースもあります。
- 医療機関において予期しなかった死亡等が発生した場合は、院内で調査を行い、その調査報告を第三者機関が収集・分析する医療事故調査制度が、平成27年10月から始まりました。
- また、近年、大学病院等で相次いで重大な医療事故が発生しましたが、こうしたことは、都民の医療機関への不安や不信を招くことにつながります。
- 近年は抗菌薬の不適切な使用を背景として、薬剤耐性菌が増加しており、院内感染のリスクを高めています。
- また、薬局においても、調剤過誤等が起こらないよう正確な調剤を行い、医薬品の服用方法等について十分に説明をしなければ、有効な薬物療法が行えません。

#### 2 医療廃棄物の適正な処理

- 保健医療に関して都民の安全・安心な生活を確保するためには、医療提供施設から排出される医療廃棄物を適正に処理し、日常生活環境を守ることも重要です。特に、感染性廃棄物は、たとえ少量であっても不法投棄などの不適正な処理をされると、周辺環境に重大な影響を及ぼしかねません。

### 3 都における死因究明体制

- 死体解剖保存法（昭和24年法律第204号）に基づく政令により、監察医を置くべき地域として、特別区、大阪市、横浜市、名古屋市、神戸市の5つに地域が定められており、都は、監察医務院を設置し、検案・解剖業務を行っています。政令が適用されていない多摩・島しょ地域では、東京都医師会及び大学等の協力を得て、昭和53年から監察医制度に準じて、検案・解剖を行っています。

## これまでの取組

### 1 医療安全対策

- 都は、医療法第25条第1項に基づく立入検査を行い、都内病院に対して医療法をはじめとする関係法令の遵守はもとより、特定機能病院におけるガバナンスの強化に向けた指導の徹底など、各医療提供施設における医療安全の確保に努めています。
- 医療機関における院内感染を防止するため、平成29年度に「院内感染予防対策マニュアル」を改訂し、薬剤耐性菌及びエボラ出血熱、蚊媒介感染症並びにMERS（中東呼吸器症候群）等の新興感染症などの院内感染対策も充実を図りました。また、医療機関が院内感染の予防及び発生時の対応等について、相談や情報共有できる地域のネットワーク構築を支援しています。
- 病院の管理者、医療安全担当者、相談担当者等に対する講習会、医療安全管理体制支援事業等を通じて、病院内の医療安全に対する意識の向上を図っています。
- 「患者の声相談窓口」を設置し、患者やその家族、都民からの医療に関する相談への対応や情報の提供、苦情等のあった医療提供施設に対する必要な助言指導を行っています。平成19年度からは「患者の声相談窓口」を充実・発展させ、第五次医療法改正に基づく「医療安全支援センター」を、都は本庁内と都保健所（5か所）に設置しています。
- 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）に基づく薬局の立入検査では、医療安全対策を講じているかを調査するとともに、不備がある場合には、専門的な指導を行っています。

### 2 医療廃棄物の適正な処理

- 医療廃棄物の処理の把握については、廃棄物の容器に添付したICタグを用いて、搬入・搬出や処分等の各段階において適切な処理を確認することが可能となります。そのため、都は平成17年から医療廃棄物の個別追跡管理システムの普及に取り組んでいます。
- また、在宅医療により排出される医療器材等の廃棄物についても適切な処理が必要です。東京都薬剤師会の加盟薬局においては、在宅医療廃棄物のうち、在宅患者が薬局から購入して使用済みになった注射針等の回収事業を実施しています。

### 3 死因究明体制の推進

- 死因究明体制は、本来、国が必要な法整備を行って、地域を限定せずに整えることが必要です。都では、都全体でより精度の高い死因究明を行っていくため、国に対して東京都全域に監察医制度が適用されるよう、平成23年度から政令の改正を繰り返して求めています。
- 平成27年10月、「死因究明等推進計画」（平成26年6月13日閣議決定）により都道府県に設置が求められた、東京都死因究明推進協議会において、当面の課題を整理し、都における死因究明の体制を維持・推進していく上での必須事項について、報告書を取りまとめました。
- この報告書を踏まえ、多摩地域で登録検案医の高齢化に伴い発生した検案医不在地域では、平成27年12月から大学の法医学教室の協力を得て、専門性の高い医師による巡回検案を実施しています。また、平成28年度から、検案医の確保のための学生向けセミナーや検案精度向上のための研修会を実施しています。

#### 課題と取組の方向性

##### <課題1>医療安全対策の推進

- 都民が安心して良質な医療を享受できる医療提供施設を確保するとともに、都民とその家族が治療に関する十分な情報を得られる仕組みを構築するなど、医療安全対策を推進していくことが必要です。

##### 〔取組1〕医療安全支援センターを活用した支援

〔基本目標Ⅳ〕

- 医療安全支援センターを通じて、従来から実施してきた「患者の声相談窓口」による相談・苦情への対応はもとより、医療安全の推進に関する情報提供、医療提供施設の管理者・従事者に対する医療安全に関する研修、医療安全のための協議会等の開催などを実施します。

##### <課題2>医療安全支援センターの設置

- 医療安全支援センターが設置されていない特別区にも、医療安全支援センターを設置するよう、働きかけていく必要があります。

##### 〔取組2〕医療安全支援センターの設置を促進

〔基本目標Ⅳ〕

- 医療安全支援センターを設置していない特別区に対し、技術的支援及び財政的支援を通じ、医療安全支援センターの設置を促進します。

### ＜課題3＞医療施設の監視指導

- 医療安全の確保や安全で質の高い医療を提供するため、医療法改正や関係法令の改正に対応した立入検査を実施していく必要があります。

#### （取組3）立入検査の実施

#### 〔基本目標Ⅳ〕

- 病院の立入検査は、法令遵守を指導することはもとより、特定機能病院ではガバナンスの強化により、医療安全対策について、病院が実質的な改善を図れるよう、専門的な視点から具体的な指導を行う体制を強化します。また、改善が見られない病院に対しては、重点指導を行っていきます。
- 人工心肺装置等の高度な医療機器やCT、MRI等の医療機器を保有している医療機関については、定期的な保守点検が行われているかなど医療機器の安全管理体制が整備されているか確認します。
- 医療提供施設に対し、医療に関する広告規制の見直し等、第八次医療法改正を踏まえた指導を実施していきます。
- 病院の立入検査における重点検査を通じて、平成29年度に改訂した「院内感染対策のための自主管理チェックリスト」の活用を促し、病院の自主的な院内感染防止対策の取組を促進します。
- 政令市及び特別区に対し、診療所等に対する定例の立入検査に必要な情報の提供及び技術的支援を行い、実施を促進します。
- 医療提供施設に関する苦情や相談が都民から寄せられた際には、調査等をした上で必要な助言指導を行うなど、医療安全の確保に引き続き努めていきます。

### ＜課題4＞医療廃棄物の適正処理

- 排出された医療廃棄物は、排出者が産業廃棄物管理票（マニフェスト）や現地確認等によって、最終的に適正に処分されたことを確認することが必要です。
- また、今後ますます高齢者人口が増え、地域包括ケアシステムの構築が進むにつれて、増加する在宅医療廃棄物については、適正に処理することが重要です。

#### （取組4）医療廃棄物の適正処理の更なる推進

#### 〔基本目標Ⅳ〕

- 医療廃棄物の適正処理を一層推進するため、都は、廃棄物の処理手続等について医療提供施設への周知を図るとともに、今後も東京都医師会等と連携して、都の第三者評価制度認定業者等の優良な処理業者の活用や電子マニフェストを利用して医療廃棄物を適正に管理する仕組みの普及拡大を図っていきます。

- 東京都薬剤師会の加盟薬局における自主的な取組として使用済み注射針等の回収事業を行っていますが、年々増加する在宅医療廃棄物についても、患者や介護者の立場を考慮した適正処理について、一般廃棄物を所管する区市町村や関係者と今後の方向性について検討していきます。

### ＜課題5＞死因究明体制の確保

- 都における死因究明体制の確保・充実を図るためには、検案業務を行う医師の高齢化に伴う検案医確保困難地域への対応とともに、検案医の専門性の向上が必要です。

#### （取組5）検案医の確保と専門性の向上

〔基本目標 II、IV〕

- 大学法医学教室の協力を得て実施する巡回検案の地域を拡大するとともに、区部の法医学教室にも多摩地域の検案業務等への協力を依頼するなどして、検案医の確保が困難な地域における検案体制を確保します。
- 大学法医学教室と協力し、症例検討等を取り入れた研修会を実施し、検案医の確保や精度向上を図るとともに、新たな検案医の確保・育成のため、医学生を対象としたセミナーなどを開催します。
- 国に対し、監察医制度が東京都全域に適用されるよう、政令の改正を引き続き求めていくとともに、死因究明推進協議会において多摩地域の検案体制をはじめ、都における死因究明体制の充実に向けた検討を進めていきます。